別紙２（届出者が法人の場合のみ記載）

代表者	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

３　数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと（「警備業務の区分」及び「警備業務の種別」欄については、２以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）。

４　営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「１号」とは法第２条第１項第１号の警備業務の区分を、「２号」とは同項第２号の警備業務の区分を、「３号」とは同項第３号の警備業務の区分を、「４号」とは同項第４号の警備業務の区分をいう。

５　「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成１７年国家公安委員会規則第２０号）第１条を参照すること。

６　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別紙１（２）当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係る営業所（当該都道府県の区域外に所在するものに限る。）

１主たる営業所 ２その他の営業所	名　称					
	所在地					
	電話　（　　）　－　　番					※
	当該区域内における警備業務の開始年月日			年　月　日		
	警備業務の区分	１号	２号	３号		４号
	警備業務の種別	１．住宅に係る機械警備業務　４．施設警備業務 ２．１．以外の機械警備業務　５．その他 ３．空港保安警備業務	１．雑踏警備業務 ２．交通誘導警備業務 ３．その他	１．現金運搬警備業務　４．その他 ２．１．以外の貴重品運搬警備業務 ３．核燃料物質等危険物運搬警備業務		
	警備員指導教育責任者	（フリガナ） 氏　名			配置状況	１．専任 ２．兼任
		住　所				
		電話　（　　）　－　　番				※
		生年月日　明治１　大正２　昭和３　平成４　令和５　年　月　日			性別	１．男 ２．女
		選任に係る警備業務の区分		１号　２号　３号　４号		
		選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称		公安委員会		
		選任に係る資格者証の番号				

別紙２（届出者が法人の場合のみ記載）

代表者	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番
役員	役　職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	（フリガナ） 氏　名	
	住　所	電話　（　　）　－　　番

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

３　数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと（「警備業務の区分」及び「警備業務の種別」欄については、２以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）。

４　営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「１号」とは法第２条第１項第１号の警備業務の区分を、「２号」とは同項第２号の警備業務の区分を、「３号」とは同項第３号の警備業務の区分を、「４号」とは同項第４号の警備業務の区分をいう。

５　「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成１７年国家公安委員会規則第２０号）第１条を参照すること。

６　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別紙１（２）当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係る営業所（当該都道府県の区域外に所在するものに限る。）

１主たる営業所 ２その他の営業所	名　称					
	所在地					
	電話　（　　）　－　　番					※
	当該区域内における警備業務の開始年月日			年　月　日		
	警備業務の区分	１号	２号	３号		４号
	警備業務の種別	１．住宅に係る機械警備業務　４．施設警備業務 ２．１．以外の機械警備業務　５．その他 ３．空港保安警備業務	１．雑踏警備業務 ２．交通誘導警備業務 ３．その他	１．現金運搬警備業務　４．その他 ２．１．以外の貴重品運搬警備業務 ３．核燃料物質等危険物運搬警備業務		
	警備員指導教育責任者	（フリガナ） 氏　名			配置状況	１．専任 ２．兼任
		住　所				
		電話　（　　）　－　　番				※
		生年月日　明治１　大正２　昭和３　平成４　年　月　日			性別	１．男 ２．女
		選任に係る警備業務の区分		１号　２号　３号　４号		
		選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称		公安委員会		
		選任に係る資格者証の番号				